

平成 21 年 3 月期 決算短信

平成 21 年 5 月 15 日

上場会社名	青木マリーン株式会社	上場取引所	大証第二部
コード番号	1875	URL	http://www.aokimarine.co.jp
代表者	代表取締役社長 山崎正一	TEL	(078) 856-9131
問合せ先責任者	取締役管理本部長 中谷博夫	配当支払開始予定日	平成 21 年 6 月 29 日
定時株主総会開催予定日	平成 21 年 6 月 26 日		
有価証券報告書提出予定日	平成 21 年 6 月 29 日		

(百万円未満切捨)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年 4月 1日 ~ 平成21年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年3月期	12,615 (-)	241 (-)	298 (-)	239 (-)
20年3月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	28.56	—	3.6	3.5	1.9
20年3月期	-	—	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 - 百万円 20年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,882	6,841	77.0	814.88
20年3月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 21年3月期 6,841 百万円 20年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	184	1,729	72	2,536
20年3月期	-	-	-	-

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	-	0.00	-	6.00	6.00	50	18.1	0.8
21年3月期	-	0.00	-	6.00	6.00	50	21.0	0.7
22年3月期 (予想)	-	0.00	-	6.00	6.00		21.0	

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年 4月 1日 ~ 平成22年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,100 (12.6)	20 (70.3)	63 (21.7)	60 (43.2)	7.14
通期	11,000 (12.8)	245 (1.3)	310 (3.8)	240 (0.1)	28.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 8,450,000 株 20年3月期 8,450,000 株
 期末自己株式数 21年3月期 53,937 株 20年3月期 48,977 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,086	(5.4)	141	(17.3)	173	(25.0)	161	(41.9)
20年3月期	10,513	(2.6)	120	(-)	138	(-)	278	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	19.22	—
20年3月期	33.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,725	6,763	87.5	805.55
20年3月期	8,400	6,668	79.4	793.79

(参考) 自己資本 21年3月期 6,763百万円 20年3月期 6,668百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,700	(36.6)	10	(85.1)	30	(62.7)	26	(75.4)	3.10
通 期	7,750	(30.1)	185	(30.8)	205	(18.0)	155	(4.0)	18.46

業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融資本市場の混乱に端を発した世界的な景気後退を背景に、急激な円高、株価の下落、雇用環境悪化による個人消費の低迷も加わり、企業収益は大きく減少し、一段と厳しさを増してまいりました。

当社の主たる事業である海上埋立業界は、公共投資縮減の影響を受け工事量の絶対量不足がますます顕著となり、厳しい経営環境が続いております。

このような情勢のなか、当社は営業力の強化を図り、保有船舶を安定的な稼働率が確保できる羽田空港新滑走路建設工事に集中し、収益力の向上に努めてまいりました。

さらに、営業基盤を強化するため、親会社青木あすなる建設株式会社が再建支援を予定していた株式会社みらい建設グループの関連会社で、同じ海上土木を専門とするテクノマリックス株式会社を、相乗効果が期待できるとの判断のもと、平成20年9月に子会社(連結子会社)といたしました。

これに伴い、当社は連結決算を行なう会社に移行しましたので、当期(第3四半期)から連結業績について掲載しております。

これらの状況を踏まえた当連結会計年度の受注高は99億6千2百万円余となりました。主な受注工事は、関西国際空港2期空港島埋立工事、東京国際空港D滑走路建設外工事、北浜逢阪貯留管築造工事(その1)であります。

売上高は、126億1千5百万円余となりました。主な完成工事は、関西国際空港2期空港島埋立工事、東京国際空港D滑走路建設外工事であります。

利益面につきましては、営業利益は2億4千1百万円余、経常利益は2億9千8百万円余、当期純利益は2億3千9百万円余となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東京国際空港D滑走路建設外工事において船舶稼働率の向上が期待できると及び当期に取得した子会社の業績が寄与することから、受注高100億円(前期比0.4%増)、売上高110億円(前期比12.8%減)、営業利益2億4千5百万円(前期比1.3%増)、経常利益3億1千万円(前期比3.8%増)、当期純利益2億4千万円(前期比0.1%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期の財政状況

当社における当事業年度の資産合計は、77億2千5百万円余と前事業年度に比べ6億7千4百万円余減少しました。これは、短期貸付金が20億円(決算短信公表日現在全額弁済受領済)、関係会社株式が1億8千万円増加しましたが、現預金が19億8千7百万円余、完成工事未収入金が8億5千9百万円余減少したことが主な要因であります。

負債合計は、9億6千2百万円余と前事業年度に比べ7億6千9百万円余減少しました。これは、支払手形(発行取止め)4億8百万円余の減少と工事未払金4億1百万円余の減少が主な要因であります。

純資産合計は、67億6千3百万円余と前事業年度に比べ9千4百万円余増加しました。これは、当期純利益を1億6千1百万円余計上しましたが、剰余金の配当として5千万円余を支出したことが主な要因であります。

なお、当連結会計年度は連結初年度につき比較対照とする金額が存在しないため、連結に係る財政状態に関する分析は記載しておりません。

当期の連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動による連結キャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、1億8千4百万円余の収入となりました。

投資活動による連結キャッシュ・フローは、運転資金の貸付け等により、17億2千9百万円余の支出となりました。

財務活動による連結キャッシュ・フローは、配当金の支払等により、7千2百万円余の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、25億3千6百万円余となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	-	-	77.0
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-

(注) 自己資本比率	:	自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対し、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、あわせて経営体質の強化と今後の事業展開に備えるため内部留保にも努めてまいります。

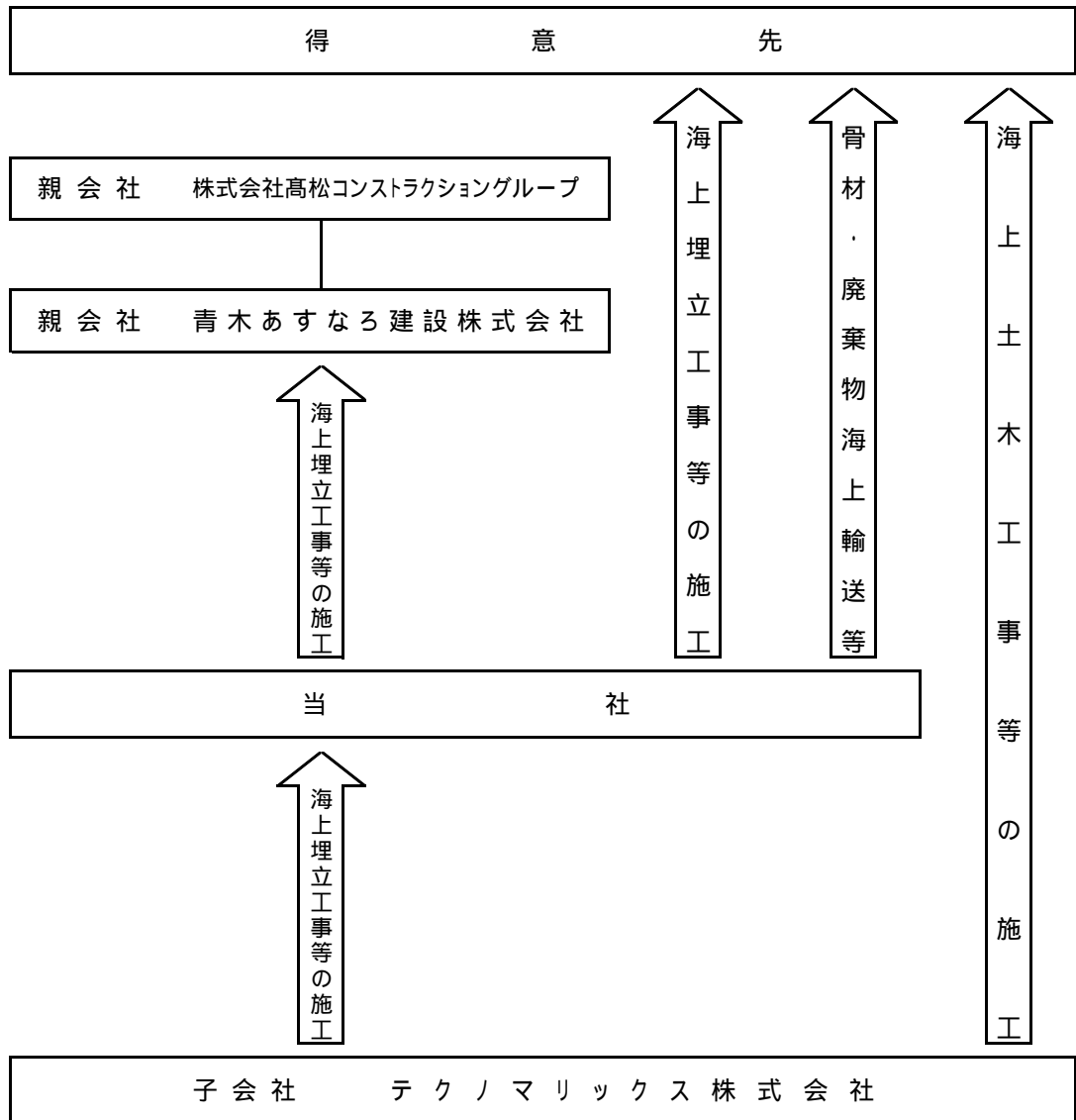
配当につきましては、当期、次期とも期末配当金は1株当たり6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社並びに親会社2社及び子会社で構成され、建設事業を主体とした事業活動を展開しております。

当社は、親会社である青木あすなる建設株式会社が海上埋立工事等を受注したときは、これを請負って施工しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループにかかわる多くのステークホルダーの皆様方に「より高い満足感」を感じてもらえるようなユニークなグットカンパニーであり続けることを経営目標としております。

そして、経営目標達成のために、これまで培った技術力を駆使し、顧客の信頼と期待に応え得る施工品質を提供し、さらにグループ企業の発展を通じて社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対し、長期的に安定配当を維持することを経営の重要政策としており、経営環境や業績動向等を勘案した利益還元を行うとともに、安定的な経営基盤を堅持するため内部留保の充実に配慮していくことを基本方針としております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、米国の金融危機が実態経済にも大きく影響し、景気は厳しい局面が続くものと予想され、海上埋立業界におきましても、公共投資の縮小に伴い生き残りをかけた熾烈な企業間競争が展開されるものと考えられます。

当社グループにおきましては、保有船舶の稼働率の向上と一段のコスト削減を図るとともに、海上輸送等物流事業の拡大と新規分野(河川、湖沼、浚渫事業分野)への事業展開を図り、収益力の向上に努めてまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	-	2,536,913
受取手形及び完成工事未収入金	-	2,088,194
未成工事支出金	-	383,908
短期貸付金	-	2,000,000
未収入金	-	71,427
繰延税金資産	-	79,752
その他	-	141,528
貸倒引当金	-	41,400
流動資産合計	-	7,260,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	67,856
機械・運搬具・工具器具・備品	-	28,665
船舶	-	959,293
土地	-	204,584
有形固定資産合計	-	1,260,400
無形固定資産	-	4,099
投資その他の資産		
投資有価証券	-	96,610
投資不動産	-	196,413
その他	-	65,118
投資その他の資産合計	-	358,142
固定資産合計	-	1,622,642
資産合計	-	8,882,967
負債の部		
流動負債		
工事未払金	-	787,177
未払金	-	161,340
未払費用	-	59,635
未払法人税等	-	58,364
未成工事受入金	-	388,878
工事損失引当金	-	14,037
賞与引当金	-	44,048
その他	-	34,625
流動負債合計	-	1,548,106
固定負債		
退職給付引当金	-	311,899
船舶特別修繕引当金	-	40,992
負ののれん	-	117,632
その他	-	22,541
固定負債合計	-	493,065
負債合計	-	2,041,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	-	2,949,500
資本剰余金	-	2,724,500
利益剰余金	-	1,197,901
自己株式	-	15,588
株主資本合計	-	6,856,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	14,518
評価・換算差額等合計	-	14,518
純資産合計	-	6,841,794
負債純資産合計	-	8,882,967

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年 4月 1日) 至 平成20年 3月31日	(自 平成20年 4月 1日) 至 平成21年 3月31日
売上高	-	12,615,517
売上原価	-	11,949,514
売上総利益	-	666,002
販売費及び一般管理費	-	424,248
営業利益	-	241,754
営業外収益		
受取利息	-	38,518
受取配当金	-	3,100
負ののれん償却額	-	23,526
その他	-	5,238
営業外収益合計	-	70,383
営業外費用		
係船舶減価償却費等	-	13,472
営業外費用合計	-	13,472
経常利益	-	298,665
特別利益		
固定資産売却益	-	88,197
その他	-	22,834
特別利益合計	-	111,031
特別損失		
投資有価証券評価損	-	63,474
その他	-	1,578
特別損失合計	-	65,053
税金等調整前当期純利益	-	344,643
法人税、住民税及び事業税	-	50,697
法人税等調整額	-	54,117
法人税等合計	-	104,814
当期純利益	-	239,828

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	-		2,949,500	
当期末残高	-		2,949,500	
資本剰余金				
前期末残高	-		2,724,500	
当期末残高	-		2,724,500	
利益剰余金				
前期末残高	-		1,008,478	
当期変動額				
剰余金の配当	-		50,406	
当期純利益	-		239,828	
当期変動額合計	-		189,422	
当期末残高	-		1,197,901	
自己株式				
前期末残高	-		13,891	
当期変動額				
自己株式の取得	-		1,697	
当期変動額合計	-		1,697	
当期末残高	-		15,588	
株主資本合計				
前期末残高	-		6,668,587	
当期変動額				
剰余金の配当	-		50,406	
当期純利益	-		239,828	
自己株式の取得	-		1,697	
当期変動額合計	-		187,725	
当期末残高	-		6,856,313	
評価・換算差額金				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	-		62	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-		14,581	
当期変動額合計	-		14,581	
当期末残高	-		14,518	
評価・換算差額合計				
前期末残高	-		62	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-		14,581	
当期変動額合計	-		14,581	
当期末残高	-		14,518	
純資産合計				
前期末残高	-		6,668,650	
当期変動額				
剰余金の配当	-		50,406	
当期純利益	-		239,828	
自己株式の取得	-		1,697	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-		14,581	
当期変動額合計	-		173,144	
当期末残高	-		6,841,794	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月31日)	(自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	-	344,643
減価償却額	-	126,585
のれん償却額	-	23,526
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	19,400
賞与引当金	-	31,701
退職給付引当金の増加・減少()額	-	11,728
船舶特別修繕引当金の増加・減少()額	-	210
受取利息及び受取配当金	-	41,618
固定資産売却損・益()	-	88,197
投資有価証券評価損・益()	-	63,474
投資不動産売却損・益()	-	21,782
売上債権の減少・増加()額	-	262,093
未成工事支出金の減少・増加()額	-	64,830
たな卸資産の減少・増加()額	-	8,204
仕入債務の増加・減少()額	-	545,172
未成工事受入金の増加・減少()額	-	42,135
その他	-	53,228
小計	-	207,259
法人税等の支払額	-	22,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	184,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	-	42,020
投資有価証券取得による支出	-	60,368
有形固定資産取得による支出	-	1,957
有形固定資産売却による収入	-	150,029
無形固定資産取得による収入	-	1,080
投資不動産売却による収入	-	98,840
貸付けによる支出	-	2,000,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	43,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	1,729,043
財務活動のキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	19,845
配当金の支払額	-	50,560
その他	-	1,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	72,102
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	1,616,410
現金及び現金同等物の期首残高	-	4,153,323
現金及び現金同等物の期末残高	-	2,536,913

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(単位:千円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	-	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 テクノマリックス(株)
2 持分法の適用に関する事項	-	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	-	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
有価証券	-	<p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
たな卸資産	-	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	-	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>船舶 当社は定額法、連結子会社は定率法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他 定率法(ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	-	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	-	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>
	-	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。</p>
	-	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、簡便法により計算した退職給付債務及び中小企業退職金共済掛金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
	-	<p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。</p>
(4) 売上高の計上方法	-	<p>完成工事高の計上方法は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期工事(工事期間が12ヶ月以上)については工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、9,260,391千円であります。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	-	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	-	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	-	<p>のれん及び負ののれんの償却については発生原因に応じて、20年以内の一定の年数で均等償却することにしております。 ただし、重要性のないものについては発生年度に全額償却することにしております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	-	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	-	6,071,533 千円
2 受取手形裏書譲渡高	-	32,329 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

-

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,450,000	-	-	8,450,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	48,977	4,960	-	53,937

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	50,406	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	50,376	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
-	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金預金勘定 2,536,913 千円 現金及び現金同等物 2,536,913 千円

(持分法投資損益等)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
-	当社は、関連会社がないので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

-

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子 会社	東興建設(株)	なし	なし	資金の貸付 利息の受取 (注)	2,000,000 17,245	短期貸付金	2,000,000

(注) 金利については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
-	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">107,358 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">182,499 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">235,482 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">619,688 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">59,847 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,204,877 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,125,125 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79,752 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">5.0 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8.1 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10.3 %</td> </tr> </table>	退職給付引当金	107,358 千円	船舶減価償却費限度超過額	182,499 千円	販売用不動産評価損	235,482 千円	税務上繰越欠損金	619,688 千円	その他	59,847 千円	繰延税金資産小計	1,204,877 千円	評価性引当金	1,125,125 千円	繰延税金資産合計	79,752 千円	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 %	評価性引当金	5.0 %	住民税均等割等	1.6 %	その他	8.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3 %
退職給付引当金	107,358 千円																																
船舶減価償却費限度超過額	182,499 千円																																
販売用不動産評価損	235,482 千円																																
税務上繰越欠損金	619,688 千円																																
その他	59,847 千円																																
繰延税金資産小計	1,204,877 千円																																
評価性引当金	1,125,125 千円																																
繰延税金資産合計	79,752 千円																																
法定実効税率	40.7 %																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 %																																
評価性引当金	5.0 %																																
住民税均等割等	1.6 %																																
その他	8.1 %																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3 %																																

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)										
-	<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>退職金規程に基づく社内積立の一時金制度のほか、船員については中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">377,641 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中小企業退職金共済掛金額</td> <td style="text-align: right;">65,742 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">311,899 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,327 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,327 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	377,641 千円	中小企業退職金共済掛金額	65,742 千円	退職給付引当金	311,899 千円	勤務費用	20,327 千円	退職給付費用計	20,327 千円
退職給付債務	377,641 千円										
中小企業退職金共済掛金額	65,742 千円										
退職給付引当金	311,899 千円										
勤務費用	20,327 千円										
退職給付費用計	20,327 千円										

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
-	1株当たり純資産額 814.88 円
	1株当たり当期純利益 28.56 円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	-	6,841,794
普通株式に係る純資産額(千円)	-	6,841,794
普通株式の発行済株式数(千株)	-	8,450
普通株式の自己株式数(千株)	-	53
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	-	8,396

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	-	239,828
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	239,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	-	8,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、また、デリバティブ取引、資産除去債務等に関しては該当がないため開示を省略しております。

(2) 受注高・売上高・次期繰越高

(単位:千円)

区 分		前 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 19 年 4 月 1 日) (至 平 成 20 年 3 月 31 日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 20 年 4 月 1 日) (至 平 成 21 年 3 月 31 日)	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
受 注 高	建 設 事 業	-		9,962,810	100.0
売 上 高	建 設 事 業	-		12,615,517	100.0
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	-		3,475,633	100.0

4. 個別財務諸表
(1)貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日現在)	当事業年度 (平成21年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,153,323	2,166,181
受取手形	439,817	737,790
完成工事未収入金	1,751,589	891,717
未成工事支出金	43,549	242
短期貸付金	-	2,000,000
未収入金	65,025	87,661
繰延税金資産	59,000	79,752
その他	80,664	72,311
流動資産合計	6,592,970	6,035,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,004	44,485
機械・運搬具	483	278
船舶	1,057,443	895,671
工具器具・備品	10,575	8,150
土地	204,584	204,584
有形固定資産合計	1,320,091	1,153,170
無形固定資産	3,327	4,099
投資その他の資産		
投資有価証券	114,340	96,610
関係会社株式	-	180,000
投資不動産	273,471	196,413
繰延税金資産	74,826	-
その他	21,788	59,897
投資その他の資産合計	484,426	532,921
固定資産合計	1,807,846	1,690,191
資産合計	8,400,816	7,725,848

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日現在)	当事業年度 (平成21年 3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形	408,943	-
工事未払金	844,291	442,954
未払金	68,130	56,681
未払費用	79,628	59,635
未払法人税等	11,519	12,297
工事損失引当金	-	14,037
賞与引当金	-	32,450
その他	3,786	16,999
流動負債合計	1,416,300	635,057
固定負債		
退職給付引当金	252,542	263,845
船舶特別修繕引当金	40,781	40,992
その他	22,541	22,541
固定負債合計	315,865	327,379
負債合計	1,732,166	962,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,949,500	2,949,500
資本剰余金		
資本準備金	2,724,500	2,724,500
資本剰余金合計	2,724,500	2,724,500
利益剰余金		
利益準備金	96,000	96,000
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	800,000
繰越利益剰余金	312,478	223,518
利益剰余金合計	1,008,478	1,119,518
自己株式	13,891	15,588
株主資本合計	6,668,587	6,777,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	14,518
評価・換算差額等合計	62	14,518
純資産合計	6,668,650	6,763,411
負債純資産合計	8,400,816	7,725,848

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年 4月 1日) 至 平成20年 3月31日	(自 平成20年 4月 1日) 至 平成21年 3月31日
売上高	10,513,892	11,086,865
売上原価	10,064,450	10,614,080
売上総利益	449,442	472,784
販売費及び一般管理費	328,823	331,310
営業利益	120,619	141,473
営業外収益		
受取利息	25,162	38,324
受取配当金	3,619	3,100
その他	5,795	4,263
営業外収益合計	34,577	45,687
営業外費用		
係船舶減価償却費等	16,249	13,472
営業外費用合計	16,249	13,472
經常利益	138,947	173,689
特別利益		
固定資産売却益	52,905	87,721
投資有価証券売却益	93,946	-
その他	14,524	21,782
特別利益合計	161,376	109,503
特別損失		
投資有価証券評価損	-	63,474
その他	8,017	86
特別損失合計	8,017	63,561
税引前当期純利益	292,307	219,631
法人税、住民税及び事業税	4,889	4,067
法人税等調整額	9,358	54,117
法人税等合計	14,248	58,185
当期純利益	278,058	161,446

(3) 株主資本等変動計算書

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,949,500	2,949,500
当期末残高	2,949,500	2,949,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,724,500	2,724,500
当期末残高	2,724,500	2,724,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	96,000	96,000
当期末残高	96,000	96,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,100,000	600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	200,000
別途積立金の取崩し	500,000	-
当期変動額合計	500,000	200,000
当期末残高	600,000	800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	415,144	312,478
当期変動額		
剰余金の配当	50,435	50,406
当期純利益	278,058	161,446
別途積立金の積立	-	200,000
別途積立金の取崩し	500,000	-
当期変動額合計	727,623	88,959
当期末残高	312,478	223,518
その他利益剰余金合計		
前期末残高	684,855	912,478
当期変動額		
剰余金の配当	50,435	50,406
当期純利益	278,058	161,446
当期変動額合計	227,623	111,040
当期末残高	912,478	1,023,518
利益剰余金合計		
前期末残高	780,855	1,008,478
当期変動額		
剰余金の配当	50,435	50,406
当期純利益	278,058	161,446
当期変動額合計	227,623	111,040
当期末残高	1,008,478	1,119,518

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	12,223	13,891
当期変動額		
自己株式の取得	1,667	1,697
当期変動額合計	1,667	1,697
当期末残高	13,891	15,588
株主資本合計		
前期末残高	6,442,631	6,668,587
当期変動額		
剰余金の配当	50,435	50,406
当期純利益	278,058	161,446
自己株式の取得	1,667	1,697
当期変動額合計	225,955	109,343
当期末残高	6,668,587	6,777,930
評価・換算差額金		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127,351	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,289	14,581
当期変動額合計	127,289	14,581
当期末残高	62	14,518
評価・換算差額合計		
前期末残高	127,351	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,289	14,581
当期変動額合計	127,289	14,581
当期末残高	62	14,518
純資産合計		
前期末残高	6,569,983	6,668,650
当期変動額		
剰余金の配当	50,435	50,406
当期純利益	278,058	161,446
自己株式の取得	1,667	1,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,289	14,581
当期変動額合計	98,666	94,761
当期末残高	6,668,650	6,763,411

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

5. その他

役員・執行役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) 取締役・監査役の異動 (平成21年6月26日付予定)

新任取締役候補

取締役執行役員	大垣 芳夫	現 執行役員管理本部副本部長
---------	-------	----------------

退任予定取締役

取締役	中谷 博夫	顧問に就任予定
-----	-------	---------

取締役(非常勤)	大迫 義一	
----------	-------	--

社外取締役(非常勤)	刀根 健一	
------------	-------	--

新任監査役候補

常勤監査役	大原 等	現 当社顧問
-------	------	--------

社外監査役(非常勤)	日岡 俊明	現 青木あすなる建設株式会社 東京本店工事部担当部長(名古屋駐在)
------------	-------	--------------------------------------

補欠監査役候補

社外監査役(非常勤)	辻井 靖	現 青木あすなる建設株式会社 大阪本店副本店長兼工事部長
------------	------	---------------------------------

退任予定監査役

常勤監査役	綾塔輝美造	
-------	-------	--

社外監査役(非常勤)	門脇 利穂	
------------	-------	--

(3) 執行役員の異動 (平成21年6月26日付予定)

昇任予定執行役員

取締役常務執行役員	西村 生久	現 取締役執行役員
-----------	-------	-----------

退任予定執行役員

常務執行役員	鉄川 繁太郎	顧問に就任予定
--------	--------	---------